

仮想電子マネーアプリ開発

児童会活動「マーケット」で使用

学校独自の電子マネーアプリ「学pay」を開発した神戸大学附属小学校（渡邊隆信校長、児童404人）。1人1台端末にダウンロードし、児童会活動として異学年集団で取り組む全校単元「附小マーケット」を中心に活用している。金融教育カリキュラムの柱に位置付け学習活動。情報リテラシー、金融リテラシー、アントレプレナーシップ（起業家精神）を同時に育成することがねらいだ。同校の取り組みに加え、指導・助言を行う豊田充崇・和歌山大学教授のコメントと併せて紹介する。

同校の特色ある教育活動 組む。その際、長川智彦教の1つとして全校単元「附論（特活副部長）は、各級小マーケット」がある。年の中で小グループをつくり1回実施し、子どもたちは、さらに意見を促すよう店側と客側の両方を経験すに工夫を凝らしている」と話す。

（令和3年度はコロナ禍で入念な準備を行い、マーマーケット当日を迎える。本年度は11月25日に実施した。度はコロナ禍が明け、保護者や地域の人も参加。子ども（劇やお化け屋敷など）をも一人一人が自らの役割を出し合い、出店計画に取り果たし、達成感にあふれる

店側・客側両方を経験 異学年集団で出店計画も



タブレット端末を使い、「学pay」で支払いやアンケート入力を行う子どもたち

姿が多く見られたという。同校が取り組むのは、「国際的視野を持ち、未来を切り拓く資質を身に付けたグローバルキャリア人」の育成。「自立・尊重・創造」という学校経営方針の下、目指す子ども像を実現する機会が増えた電子マネー

商品が取り扱われる。商品の売場などで活用する機会が増えた電子マネー

するために欠かせない「対話力」の向上にも重点を置く。

こうした学校の強みを生かし、「附小マーケット」を通して異学年集団で行う交流活動のさらなる充実を図っている。各教科等と関連付けた金融教育カリキュラムも開発。その柱に「附小マーケット」を置き、6

資金も募る

（QRコード決済サービス）。こうした社会の実態も踏まえ、同校は電子マネーアプリ「学pay」を開発した。全国的にも珍しい学習ツールで、子どもと保護者に実施した電子マネーなどに関するアンケート結果も反映した。シンプルなつくり（金額の入力など）にしたという。

実際に扱っているのは架空の金。活動は全てQRコードを利用して行う。各班に配られる資本金は千円。自分たちの店をPRし、さらに必要な資金をクラウドファンディング形式で募った。

1人に与えられるのは1票（20円相当）。合計金額は100の位に合わせて四捨五入したもので、例えば18票を獲得すれば400円加配の計1400円になる。その限られた金額で必要なもの（看板用模造紙や飾り付けの装飾品など）を購入。このような活動を通じ、新しい考えを生み出す面白さや主体的・挑戦的な姿勢を育んだ。

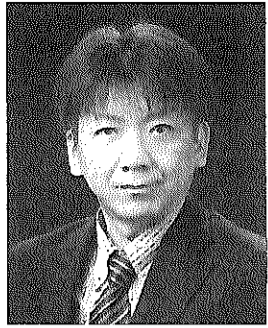
「附小マーケット」は3チーム構成。各チームが終わると、振り返りの時間に、各チームの戦略を練り直す。遊野哲教諭（特活部長）は「顧客アンケートの結果を基に改善を図るため」と述べ、「それも特色の一つ

2月に研究公開

同校は（公財）パナソニック教育財団の特別研究指定校。来年2月3日に「研究公開」を行う。「附小マーケット」を中心とした金融教育カリキュラムの実践の成果・課題も報告する。

神戸大附属小 078
912・1642

起業家育成にもつながる



豊田 充崇
和歌山大学教授

本研究の目的は、「金融・金融教育」における「仮想電子マネーアプリの開発とその実践的検証」および「電子マネーの利用を前提とした金融教育カリキュラムの開発」にある。

このアプリ一つで、お店側活実態が既に電子マネーやお客側の両方が体験できるオンラインショッピングが中心であることも分かっており、工夫がなされておき、「附小マーケット」（主に特別活動としての扱い）において、情報化に対応した新たな消費者教育は、情報モラルも絡めて喫緊の課題であるといえる。そのため、社会科、家庭科、特別活動、道徳、総合的な学習の時間などの教科横断的なカリキュラムの開発にも検証授業から、児童らの生

期待がかかる。